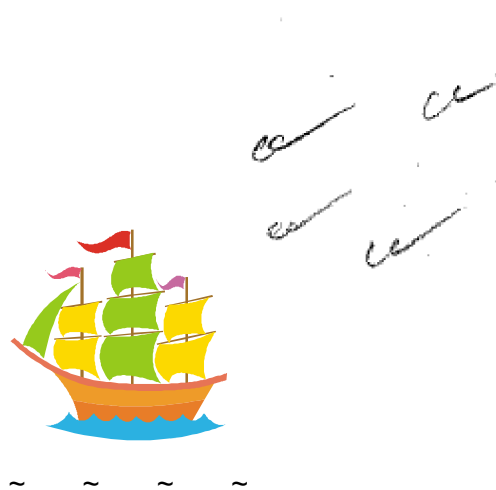


那覇市中期財政計画

(平成18年度～平成22年度)



平成18年5月

目 次

	頁
1. はじめに	1
2. 計画策定の前提条件	1
3. 計画の期間	2
4. 計画の対象範囲	2
5. 財政基盤確立に向けた具体的な取り組み	2
(1) 歳入確保の取り組み	3
(2) 歳出削減の取り組み	5
6. 歳入・歳出の計画	8
(1) 試算にあたっての前提条件	8
(2) 歳入・歳出計画	9
7. 試算における留意事項	10
8. 計画期間中に取り入れた主な事業	11
9. 計画期間中において検討する主な課題事業	13
10. おわりに	14

資 料

1. 那覇市財政の現状(平成7年度～平成17年度)	15
歳入	
・ 科目別歳入の推移	16
・ 市税徴収実績の推移	17
・ 市税収納率の推移	17
歳出	
・ 性質別歳出の推移	18
・ 人件費の推移	19
・ 退職予定者の推移(平成18年度～平成25年度)	19
・ 扶助費及び生活保護率の推移	20
主な財政指標	
・ 経常収支比率の推移	21
・ 公債費比率の推移	22
・ 起債制限比率の推移	23
2. 財政計画歳入歳出の説明	24
・ 歳入に関する事項	25
・ 歳出に関する事項	29
3. 対策を取らない場合の効果額比較表	31

1, はじめに

近年、本市の財政状況は、国の三位一体改革による国庫補助負担金の削減や地方交付税の縮減などがあり、新都心地区の開発や景気回復による市税収入の増などがあるものの、一般財源の大幅な増は期待できません。

一方、歳出においては復帰前後に整備した施設(学校、市営住宅等)の老朽化による建替え費用の増や扶助費、公債費、団塊世代の大量退職に伴う退職金などの義務的経費の増加が見込まれることから厳しい状況が続いています。

国においては、今後とも、地方交付税制度や国庫補助金等の大幅な見直しが検討されており、本市の財政環境はますます厳しい状況が予測されるところです。

本市は、将来の財政運営を円滑に運営するため、平成11年度に、那覇市財政計画(平成12年度～平成21年度)を策定しました。その後、平成12年度に見直しを行いました。三位一体の改革や社会情勢等の変化もあって前回の財政計画を策定した状況と大きく異なっております。

今回、見直しを行い、三位一体改革をはじめとした、現在の厳しい財政状況に対応し、財政の健全性・弾力性の確保に向けて積極的に取り組むため財政計画を策定します。

2, 計画策定の前提条件

計画の策定に当たっては、現在の地方財政制度を前提としました。

また、歳入・歳出の改善策は、現時点で具体的に取組のできる施策を計画に反映させました。

財政基盤確立に向けた具体的取組は、「第2次那覇市経営改革アクションプラン」の計画に反映させ、歳入・歳出の改善を図ることにします。

平成17年11月の政府・与党合意で示された「4兆円程度の国庫補助負担金改革、3兆円規模の税源移譲」などの内容を、市税や国庫支出金等の推計に反映させました。

また、個人住民税所得割額の定率減税の縮小・廃止(平成18年6月徴収分から1/2縮減、平成19年6月徴収分から廃止)及び税源移譲(個人住民税所得割の税率を10%にフラット化する。)による増額分を市税の推計に反映させました。

地方交付税は、制度見直しが議論されていることと、地方交付税の算出の基礎数値となる平成17年度国勢調査人口、世帯数に増があるなど不確定要素があるので、平成19年度のみを過去の推移から対前年度5%減にし、平成20年度以降を据え置きました。

3、計画の期間

平成18年度を基準年度として、計画の期間を平成18年度から平成22年度までの5年間とし、年度ごとに情勢の変化を踏まえてローリングを行います。

4、計画の対象範囲

普通会計(一般会計及び市街地再開発事業の全部、土地区画整理事業の一部)を対象としました。

5、財政基盤確立に向けた具体的な取り組み

本市では、昭和62年度に策定した「第1次行政改革指針」から平成16年度策定の「三位一体改革緊急対応ビジョン(経営改革本部会議)」まで、その時々状況に応じて行財政改革を推進してきました。

今回の財政計画においては次の項目に取り組む必要があります。なお、歳入確保と歳出削減は、「第2次 那覇市経営改革アクションプラン」の中に折り込み、具体的な取り組みを行います。

(1) 歳入確保の取り組み

国・県の財政構造改革や地方分権等の動向などから、国・県補助金の削減、地方交付税の縮減などが予測され、安定した財政基盤の確立を図るには、自主財源の確保が重要になります。歳入の確保のため、積極的に次の取り組みを行います。

市税収入の確保

・ 市税収入の収納率の向上

現在の収納率を平成22年度までには、91.2%程度へ改善していきます。

なお、収納率の改善により下記の収入増になります。

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
改善額		167,950 千円	258,068 千円	299,791 千円	347,198 千円
収納率	90.4%	90.8%	91.0%	91.1%	91.2%

平成18年度の改善額欄は平成18年度を基準年度としているため「-」で表示しています。

使用料・手数料の適正化

使用料及び手数料等については、維持管理経費、他の類似施設との均衡を勘案し、市民の理解を得ながら、受益者負担の適正化を図ります。なお、現在の使用料及び手数料等を前年度比1%値上げした場合は、次の歳入増になります。

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
改善額		27,082 千円	54,435 千円	82,062 千円	109,965 千円

平成18年度の改善額欄は平成18年度を基準年度としているため「-」で表示しています。

保育料徴収率の向上

現行の徴収率98.5%(平成17年度)を平成22年度までに、99%に改善します。なお、収納率改善を図った場合、下記の収入増になります。

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
改善額		43,000 千円	77,000 千円	85,000 千円	85,000 千円
収納率	98.5%	98.7%	98.9%	99.0%	99.0%

平成18年度の改善額欄は平成18年度を基準年度としているため「-」で表示しています。

公有財産の売却も含めた有効活用

市有地の利用状況及び活用策を充分検討し、遊休地、貸付地等で処分可能なものは、早期売却を積極的に進めます。

特に、市営住宅の建て替え事業で生ずる余剰地は、売却を含め有効な活用策を検討します。

有料広告事業の導入実施

有形、無形の様々な媒体に、支障のない範囲で有料広告を掲載します。

新たな財源の検討

市民の負担と受益を考慮しつつ、新たな税財源等の可能性を調査・検討し、実施に向けた環境整備を行います。

(2) 歳出削減の取り組み

事務事業の執行にあたっては、最小の経費で最大の効果を挙げるという原則に立脚し、創意工夫を図り効率的な執行及び徹底した内部努力により、節減を図ります

人件費の抑制

人件費は、定数の適正化に向けた長期的な取り組みと短期的な取り組みの両面から抑制を図ります。

ア) 職員定数の見直し

定員適正化計画の策定により、職員定数を5年間で4.6%以上の削減を図ります。

イ) 給与の点検・見直し

職員の給与については、今後とも給与制度の適切な運用に努めます。

なお、上記ア、イによる効果額は次表のとおりとなります。

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
改善額		303,615 千円	585,800 千円	871,804 千円	1,150,984 千円

平成18年度の改善額欄は平成18年度を基準年度としているため「-」で表示しています。

一般管理経費等の削減

一般管理経費は、平成17年度予算編成から枠配分制度を導入し削減に努めてきましたが、今後とも同制度を運用し、引続き削減に取り組んでいきます。

扶助費の適正化

扶助費については、近年顕著な増加傾向にあります。法令等により支出が義務づけられていますが、国の社会保障政策や景気動向に留意しその適正化に努めます。

補助金等の整理合理化

各種補助金については、「補助金等に関する基本指針」や事務事業評価による評価結果を参考に整理合理化を進めます。

外部委託・民営化

外部委託に関する指針に基づき、委託化により市民サービスの維持向上、行政運営の効率化及び自助・共助が図れるものは積極的に外部委託・民営化を推進していきます。

指定管理者導入

指定管理者導入に関する指針に基づき、更なる導入を進めていきます。

地方独立行政法人等

市立病院及び上下水道局については、地方独立行政法人への移行等を検討します。

民間資金主導型の公共事業(PFI 等)

公共施設等の設計・建設から維持管理・運営まで、民間の資金・経営能力・技術的能力を活用する民間主導の公共事業のありかたを検討します。

多様な市職員雇用形態導入・非常勤職員の整理活用

地方公共団体の本格的な業務に従事するために、専門職または一般職としての任期付き職員や短時間勤務職の多様な勤務形態が公務員制度として設けられています。現行非常勤職の整理統合・廃止も行いながら、制度導入を図る必要があり、両制度の活用について検討を進めます。

行政改革推進債・退職手当債の活用

集中改革プラン等に基づき、財政の健全化に取り組んでいる団体に対しては、行政改革推進債・退職債が充当できることになっています。財源不足には、これら市債の活用を将来の財政運営上の負担とならない範囲で検討します。

市債発行の抑制

普通建設事業等に係る市債は、元利償還金が将来の財政運営上の負担となることから、事業を厳選するとともに、原則として毎年度の公債費元金償還額の8割程度を新規発行額の上限の目安とし、抑制に努めます。

投資的経費の抑制

普通建設事業については、重要性、緊急性、投資効果、整備基準を十分に検討し厳選します。

6. 歳入・歳出の計画

(1) 試算にあたっての前提条件

経費別の前提条件は以下のとおりです。

区 分		算定にあたっての考え方
歳 入	市 税	原課において税目ごとに調定額の推計を行い、定率減税の縮小・廃止、税源移譲によるそれぞれの増加分を加味した上で5年後に収納率を91.2%に目標を設定した。
	地方譲与税	本格的な税源移譲までの経過措置である所得譲与税については、平成18年度に税源移譲による増加分を加味し、19年度以降は0とした。その他については、一括して対前年度1.3%増とした。
	各種交付金	地方消費税交付金については、過去3年の伸び率を参考に、平成19年度以降対前年度3%増とした。その他については、一括して平成18年度予算で据え置いた。
	地方交付税等	平成19年度の普通交付税については、交付税の削減が行われることを前提として、対18年度5%減として設定。税源移譲や交付税算定基礎となる人口増の影響を考慮し20年度以降は据え置いた。特別交付税、臨時財政対策債についても、普通交付税と同様とした。
	国庫支出金	平成18年度以降の国庫支出金は、税源移譲された各種補助金額を減じた金額とする。実施計画対象経費については、歳出に計上された、投資的経費を基に設定した。実施計画対象外経費中、扶助費については、平成18年度以降の歳出を2%増と設定しているため、国庫負担金についても2%増とした。
	県支出金	実施計画対象・県民徴収取扱費委託金を除く負担金については、三位一体改革や県の財政状況等を考慮し、平成19年度以降は対前年度比1%減で設定する。
	市債	平成19年度以降は、歳出に計上した投資的経費を基に設定する。減税補てん債については、恒久的減税廃止後も制度は続く予想し、平成19年度は減額し、その後は据え置いた。
	繰入金	財政調整基金等からの繰り入れは、財源不足を補うために計上する。退職手当基金繰り入れは、平年の一般財源で対応可能な約20億円を上回る額について、基金から繰り入れることとする。
	その他	繰越金については、平成18年度以降、概ね5億円以下(1億円)で設定した。その他については、平成18年度並に設定した。
歳 出	投資的経費	平成18年度実施計画(平成18年度～平成20年度)を基に、普通建設事業については、事業部の平成21年度～平成22年度事業計画を勘案し推計した。
	人件費	通常人件費については、平成17年度職員定数に、平成22年度までの5年間で概ね5.6%(125人)の人員削減を見込んで試算した。退職金については、人事課試算額(581人)で設定した。
	扶助費	平成18年度予算額をベースに、対前年比2%増で設定した。
	公債費	投資的経費、その他の起債の合計から、推計した。
	その他	平成18年度予算額をベースに対前年比1%減で設定した。
財政 指 標	経常収支比率	数値が高いほど財政運営が厳しく、市民の新しいニーズへの対応や投資的経費に充てる財源が少ない状態であることを示しています。一般的には70～80%が標準的とされています。
	起債制限比率	この数値が20%以上になると、地方債の発行制限をうけることとなります。

(2) 歳入・歳出計画

歳入確保及び歳出削減の取組み事項に掲げた市税収納率の改善による歳入増や人件費の抑制など徹底した歳出減に取り組むことにより収支の改善が進みますが、その間足りない部分については財政調整基金や退職手当基金等の大幅な取り崩しなどに頼らなければならず、なお財政運営は厳しいものがあります。

歳入・歳出の収支試算

単位：千円

区 分		平成18年度	平成19年度	伸率	平成20年度	伸率	平成21年度	伸率	平成22年度	伸率
歳入	自主財源	43,545,412	44,512,419	2.2	45,589,201	2.4	45,500,201	-0.2	46,092,982	1.3
	市税	35,270,858	38,124,837	8.1	39,140,266	2.7	39,015,639	-0.3	39,580,517	1.4
	繰入金	1,474,099								
	その他	6,800,455	6,387,582	-6.1	6,448,935	1.0	6,484,562	0.6	6,512,465	0.4
	依存財源	54,318,928	55,249,455	1.7	57,504,975	4.1	58,215,574	1.2	55,847,338	-4.1
	国庫支出金	22,822,853	25,547,654	11.9	27,193,617	6.4	28,559,014	5.0	26,760,604	-6.3
	県支出金	5,122,053	5,188,419	1.3	5,157,652	-0.6	4,986,205	-3.3	4,937,920	-1.0
	地方交付税	10,667,296	10,133,931	-5.0	10,133,931	0.0	10,133,931	0.0	10,133,931	0.0
	地方譲与税	2,506,322	893,716	-64.3	905,335	1.3	917,104	1.3	929,026	1.3
	各種交付金	4,650,704	4,737,310	1.9	4,826,515	1.9	4,918,395	1.9	5,013,032	1.9
	地方債	8,549,700	8,748,425	2.3	9,287,925	6.2	8,700,925	-6.3	8,072,825	-7.2
計(A)	97,864,340	99,761,874	1.9	103,094,176	3.3	103,715,775	0.6	101,940,320	-1.7	
歳出	経常的経費	81,859,579	83,520,978	2.0	83,556,983	0.0	84,256,455	0.8	84,354,398	0.1
	人件費	20,054,973	21,174,352	5.6	20,364,064	-3.8	20,598,823	1.2	19,758,712	-4.1
	扶助費	26,809,765	27,345,958	2.0	27,892,875	2.0	28,450,731	2.0	29,019,743	2.0
	公債費	11,664,627	11,896,182	2.0	12,426,609	4.5	12,562,207	1.1	13,157,702	4.7
	その他の経費	23,330,214	23,104,486	-1.0	22,873,435	-1.0	22,644,694	-1.0	22,418,241	-1.0
	投資的経費	16,004,761	19,143,181	19.6	21,052,819	10.0	21,447,637	1.9	18,086,162	-15.7
	普通建設事業費	15,858,062	18,996,482	19.8	20,906,120	10.1	21,300,938	1.9	17,939,463	-15.8
	その他事業	146,699	146,699	0.0	146,699	0.0	146,699	0.0	146,699	0.0
計(B)	97,864,340	102,664,159	4.9	104,609,802	1.9	105,704,092	1.0	102,440,560	-3.1	
収支(A-B)		0	2,902,285		1,515,626		1,988,317		500,240	
基金繰入	財政調整基金等予定額		1,502,285		615,626		588,317			
	退職手当基金予定額		1,400,000		900,000		1,400,000		500,240	
	計		2,902,285		1,515,626		1,988,317		500,240	
基金繰入後の収支			0		0		0		0	

経常収支比率(%)見込み	91.1	93.0	90.7	91.5	89.8
起債制限比率(%)見込み	13.8	13.9	14.1	14.4	14.8
職員数(普通会計)見込み	2,208人	2,183人	2,158人	2,133人	2,108人

市債残高見込み	121,237,007	120,961,876	120,725,836	119,844,703	117,789,687	
基金残高見込	財調・減債基金	4,094,504	2,855,987	2,501,491	2,171,692	2,427,624
	うち積立額	13,908	263,768	261,130	258,518	255,932
	退職手当基金	5,223,159	3,823,159	2,923,159	1,523,159	1,022,919
	その他特定目的基金	8,202,101	8,202,101	8,202,101	8,202,101	8,202,101
	計	17,533,672	15,145,015	13,887,881	12,155,470	11,908,576

7, 試算における留意事項

この財政計画は、持続可能な財政運営を目指す観点から、収支の均衡をとることを前提としています。そのため、厳しい財政環境が続いている中ではありますが、現時点で努力し得ると思われる歳入歳出の対策を講じ、向こう5年間(平成18年度～22年度)の収支均衡に向けて改善を図ることとしました。

しかしながら、平成19年度以降に第2弾の三位一体の改革が予想されるなど、現下の厳しい財政状況の中では、財政計画に織り込んだ歳入歳出の各種見込みは、毎年度変動する可能性があるため、今後、財政計画を毎年度ローリングしていく中で、その精度を高めていく必要があります。

8. 計画期間中に取り入れた主な事業(総事業費100,000千円以上)

平成17年度実施計画において査定された事業(平成18年度～平成20年度)及び普通建設事業については、事業部の平成21年度～平成22年度事業計画を勘案し作成した。
事業名、実施期間、事業費については、毎年度にローリングすることになります。

千円

年度	新・継	事業名	事業実施期間	計画期間中の 総事業費概算
18	継	観光協会運営補助金	期間中継続	175,000
"	"	小口資金融資事業	"	322,000
"	"	放課後児童健全育成事業補助金	"	635,000
"	新	法人保育所新規等建設補助金	"	1,299,000
"	継	法人保育園障害児保育事業補助金	"	174,000
"	"	法人保育園一時保育事業補助金	"	123,519
"	"	法人保育園延長保育事業補助金	"	517,000
"	"	精神障害者小規模通所授産施設運営補助金	"	105,000
"	"	精神障害者地域生活援助事業補助金	"	126,915
"	"	知的障害者小規模作業所運営補助金	"	155,000
"	"	那覇市社会福祉協議会補助金	"	421,730
"	"	那覇市民生委員児童委員連合会運営補助金	"	120,265
"	"	最終処分場建設負担金	18年度まで	282,501
"	"	し尿・浄化槽汚泥処理施設整備事業	19年度まで	831,816
"	"	真嘉比古島第二土地区画整理事業	期間中継続	11,267,825
"	"	バス路線影響措置補助金	18年度まで	169,076
"	"	牧志・安里地区市街地再開発事業	期間中継続	5,078,900
"	"	モノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業	"	4,503,600
"	"	公園整備事業	"	9,425,400
"	"	久場川市営住宅建替事業	"	8,397,290
"	"	石嶺市営住宅建替事業	"	11,006,749
"	"	宇栄原市営住宅建替事業	"	5,328,045
"	"	識名市営住宅建替事業	21年度まで	2,176,329
20	新	大名市営住宅建替事業	期間中継続	107,088
18	継	住宅騒音防止対策事業	"	102,010
"	"	未買収道路用地取得取得事業	"	1,950,000
"	"	道路整備事業	"	16,325,178
"	"	奥武山野球場の整備	21年度まで	7,141,762
"	"	伊江殿内整備事業	期間中継続	300,145
"	新	銘苅古墓群環境整備事業	21年度まで	455,703
"	継	借用校地購入事業	期間中継続	1,583,071

千円

年度	新・継	事業名	事業実施期間	計画期間中の 総事業費概算
"	"	銘苅小学校校舎建設事業	18年度まで	158,988
"	"	城東小学校校舎建設事業	19年度まで	964,899
"	新	城南小学校校舎建設事業	"	1,042,967
19	"	上山中学校校舎建設事業	20年度まで	2,222,282
18	"	松川幼稚園園舎建設事業	18年度まで	251,733
"	継	普通教室冷房設置事業	期間中継続	506,570
20	新	松島中学校校舎建設事業	21年度まで	726,982
"	"	高良幼稚園園舎建設事業	20年度まで	375,510
21	"	開南幼稚園園舎建設事業	21年度まで	305,682
"	"	城岳小学校屋内運動場建設事業	"	527,431
20	"	城北小学校校舎防音復旧事業	20年度まで	144,007
21	"	上山中学校屋内運動場建設事業	21年度まで	475,261
22	"	寄宮中学校校舎建設事業	期間中継続	253,890
22	"	大道小学校屋内運動場建設事業	22年度まで	421,193
"	"	安謝幼稚園園舎建設事業	"	347,602
"	"	古蔵幼稚園園舎建設事業	"	327,848
18	継	学校給食調理業務委託事業	期間中継続	392,174
"	新	市立幼稚園預かり保育推進事業	"	256,232

9. 計画期間中において検討する主な課題事業

今回の計画の中に具体的に盛り込んではいないが、計画期間中に検討する主な事業としては、次のような事業が挙げられる。

(単位:千円)

1 保健センター建設事業

用地取得に係る事業費 1,151,132(起債 863,349 一般財源 287,783)

建物建設に係る事業費 446,427(起債 319,610 一般財源 126,817)

2 公共用施設及び都市モノレール整備基金

H17年末現在高 2,546,060 (県との申し合せ額は各々42.5億円積立てる)

3 新庁舎建設事業

建設時期や規模等について目処がついた段階で事業費を明示する。

4 はしご付消防ポンプ自動車購入

事業費概算 195,000(国庫支出金 63,611 起債 118,250 一般財源 13,139)

5 CALS / EC導入事業(公共事業支援統合情報システム)

事業費概算 163,362(一般財源 163,362)

6 システム再構築推進事業

事業費概算 2,452,856(一般財源 2,452,856)

7 那覇給食センター機能代替小規模調理場建設事業

事業費概算 656,264(国庫支出金 40,932 起債 89,900 一般財源 525,432)

8 埋蔵文化財センター建設事業

用地取得に係る事業費 579,807(起債 434,700 一般財源 145,107)

建物建設に係る事業費 780,361(起債 416,400 一般財源 363,961)

9 農連市場地区市街地再開発事業

事業費概算 14,724,000(国庫支出金 10,340,000 起債 2,584,000 一般財源 1,800,000)

10 土地開発公社健全化計画(平成17年度～22年度)

今後予定されている法改正(公有地の拡大の推進に関する法律)を受けて内容が具体化された段階で計画に取り入れる。今後購入予定価格 13,964,347

10, おわりに

以上のように、この財政計画は、改善策に取り組むことにより平成22年度にはある程度収支の改善が図られることとなりますが、計画期間中に財政調整基金や減債基金、退職手当基金等から約56億円もの財源を取り崩して財政運営しなければならず、厳しい状況にあります。

本市は、これまでいち早く行財政改革に取り組み、各種事務事業の見直しや経費の節減、行政効率の改善により対応してきました。

これからも財政健全化を推進していくためには、「第2次那覇市経営改革アクションプラン」(平成18年5月策定)で示された、歳入・歳出改善の具体的な取り組みを全庁あげて確実に実行していくことが求められています。

資料

1. 那覇市財政の現状

(平成7年度～平成17年度)

歳入

- ・科目別歳入の推移
- ・市税徴収実績の推移
- ・市税収納率の推移

歳出

- ・性質別歳出の推移
- ・人件費の推移
- ・退職予定者の推移(平成18年度～平成25年度)
- ・扶助費及び生活保護率の推移

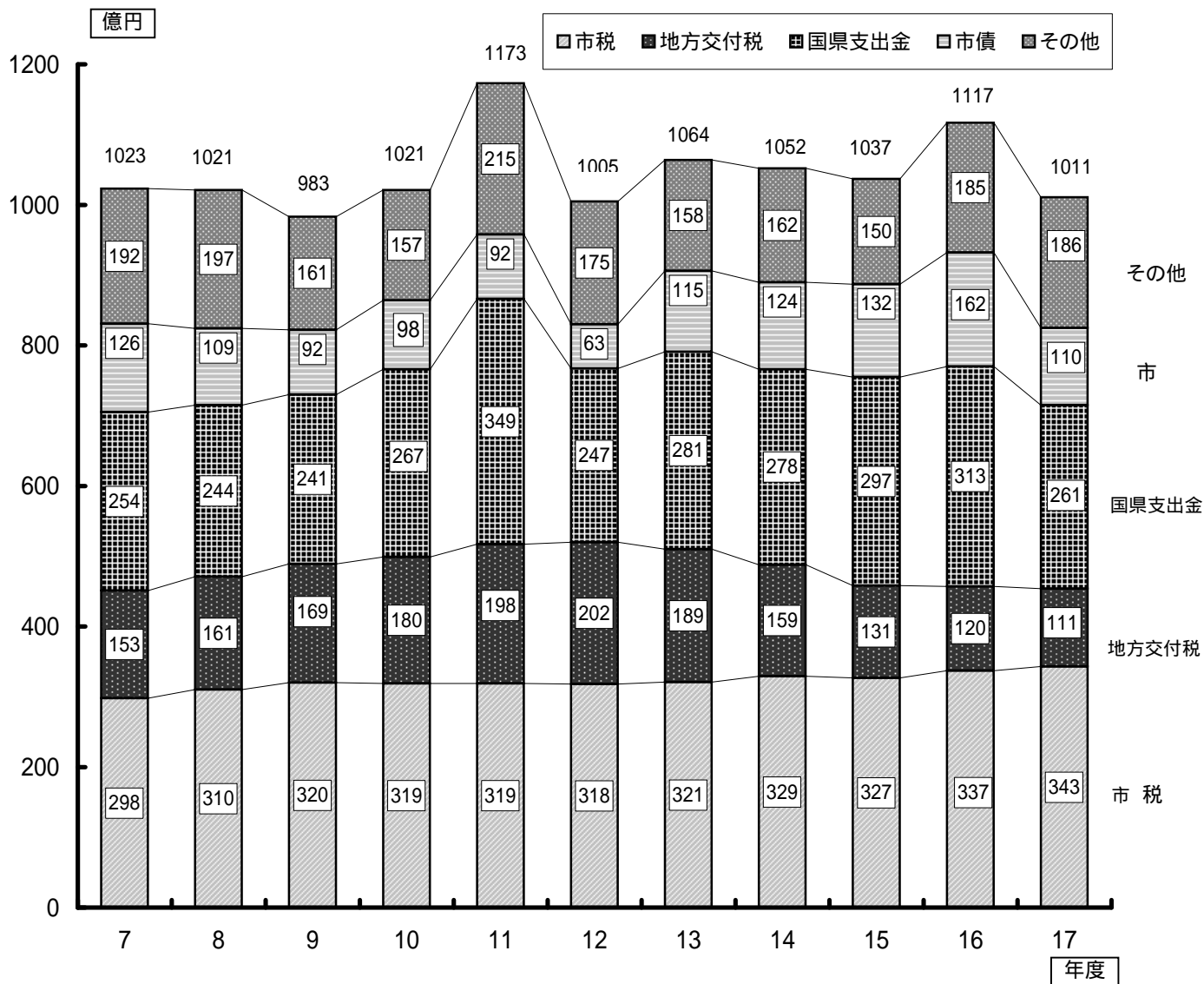
主な財政指標

- ・経常収支比率の推移
- ・公債費比率の推移
- ・起債制限比率の推移

歳入

科目別歳入の推移 - 市税の増、地方交付税は減少

那覇市の平成7年度以降の普通会計の科目別収入の推移を見たのが次のグラフです。

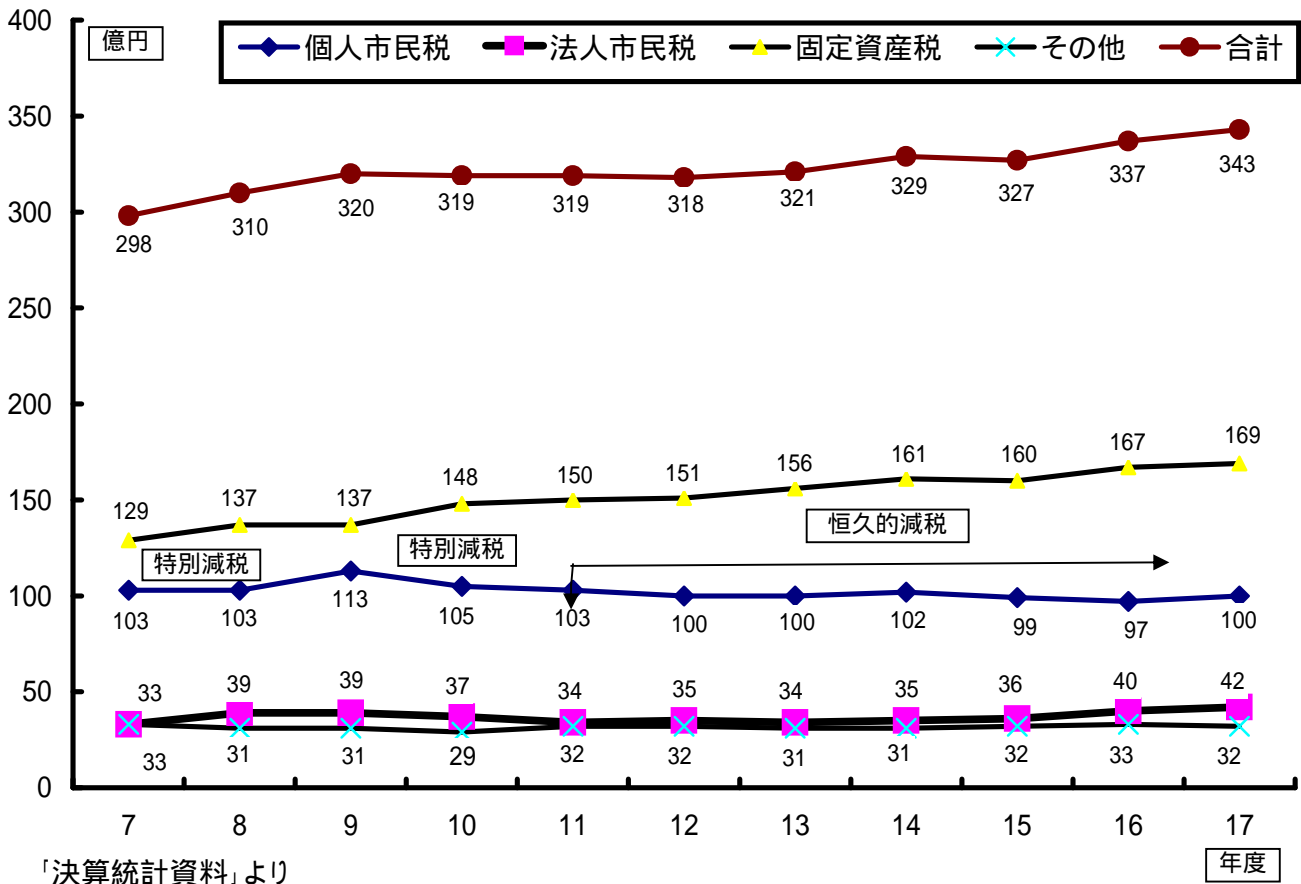


「決算統計資料」より

収入は、平成11年度を除いては、概ね1千億円前後で推移している。
 地方交付税は、平成17年度は111億円とピーク時(平成12年度202億円)に比較して約半減している。
 市税は新都心地区の開発効果もあり、平成7年度に比較して45億円増加している。

市税徴収実績の推移 - 固定資産税・法人市民税の増が全体へ影響

市税の税目毎の徴収実績の推移を見たのが次のグラフです。

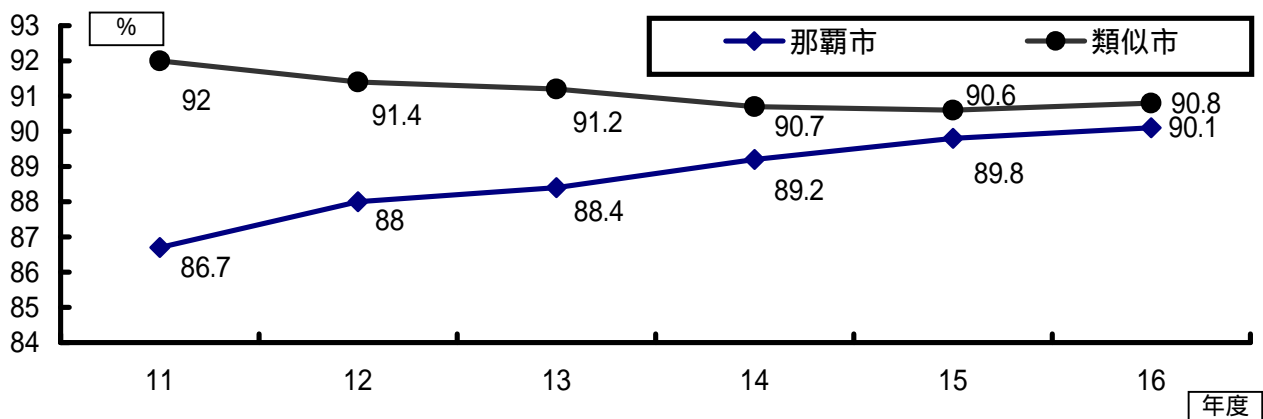


固定資産税、法人市民税は新都心地区の開発効果もあり、平成7年度に比較して49億円増加し、全体の増加分(45億円)の主要要因となっている。

市民税は、平成6年度以降の度重なる国の減税政策によりほぼ横ばい状態で推移している。

市税収納率の推移

市税の収納率の推移を見たのが次のグラフです。

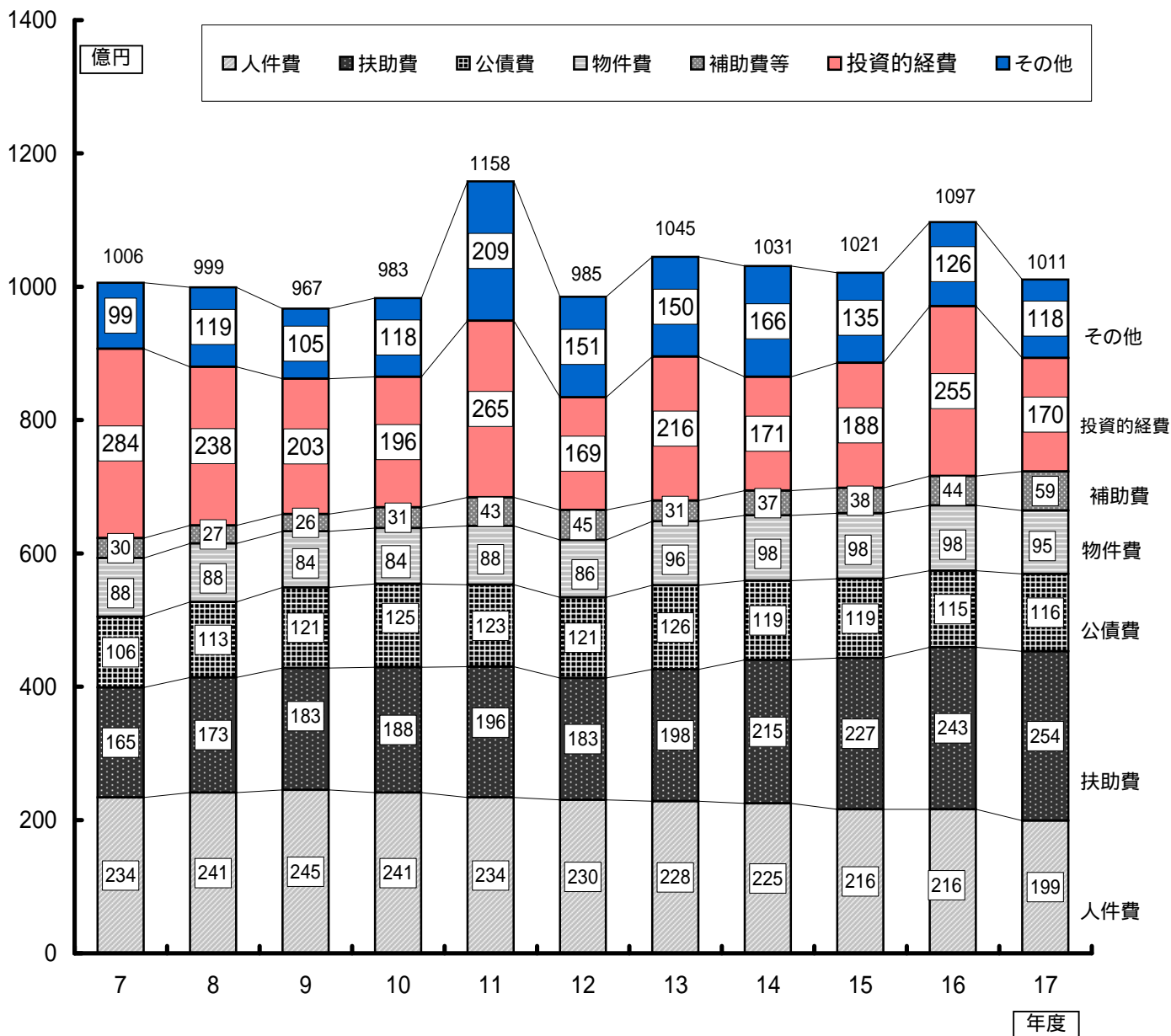


収納率は、平成11年度(86.7%)から平成16年度(90.1%)へ上昇し、類似市並(平成16年度、90.8%)となっており、市税増の一因となっている。

歳出

性質別歳出の推移 - 扶助費の増、人件費の減

歳出の性質別推移を見たのが次のグラフです。



「決算統計資料」より

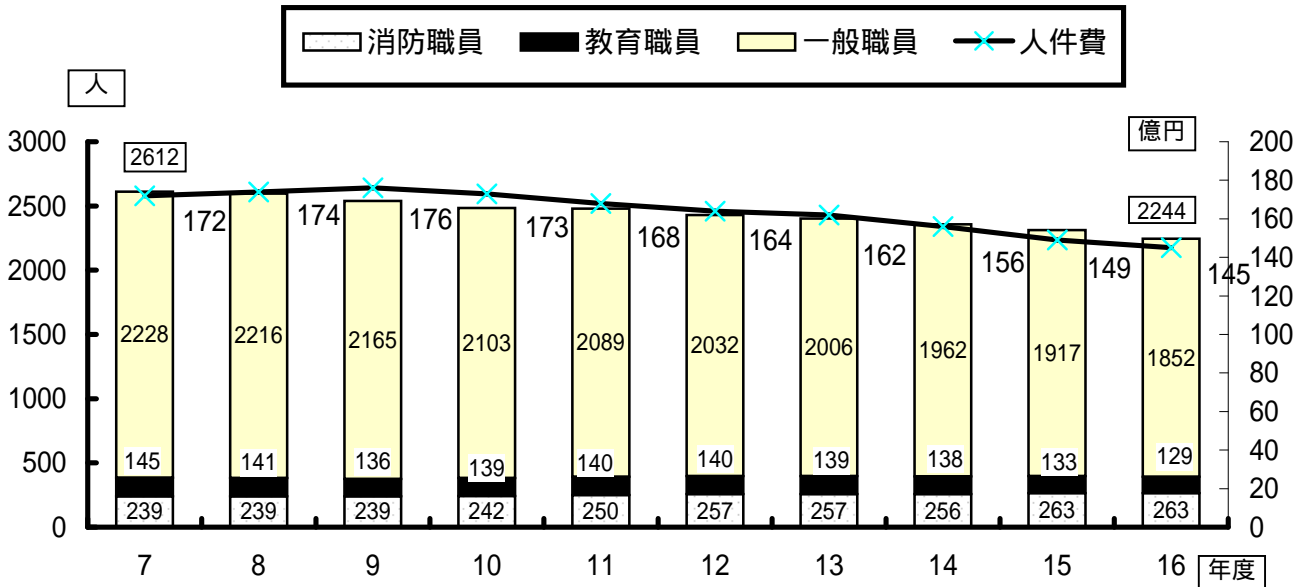
人件費は、平成9年度をピークに職員数の減少などにより減少しています。

扶助費は、平成12年度介護保険事業特別会計の開始により、一旦減少したが以後、上昇傾向で推移している。

補助費等は平成7年度より倍増している。理由としてはごみ処理施設事務組合等への負担金が生じたためです

人件費の推移 - 平成7年度比較27億円の減

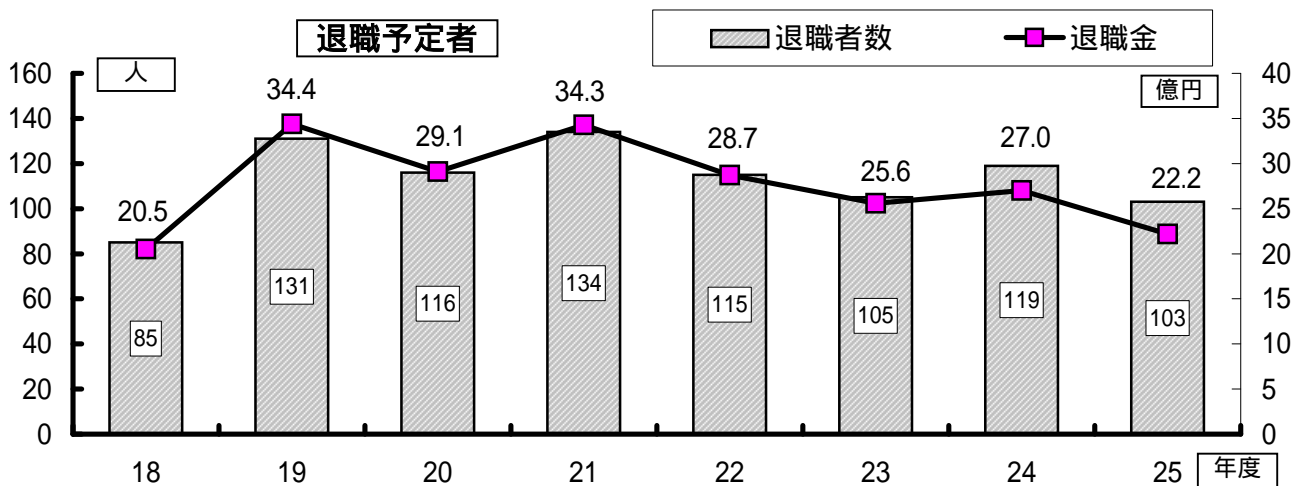
人件費(職員給)及び職員数の推移を見たのが次のグラフです。



「決算統計資料」より

職員数の減少などにより人件費は年々減少し、平成7年度に比較して職員数 368人、(約14%)、人件費(職員給)が27億円(約15.7%)の減となっています。

退職予定者の推移(平成18年度～平成25年度)

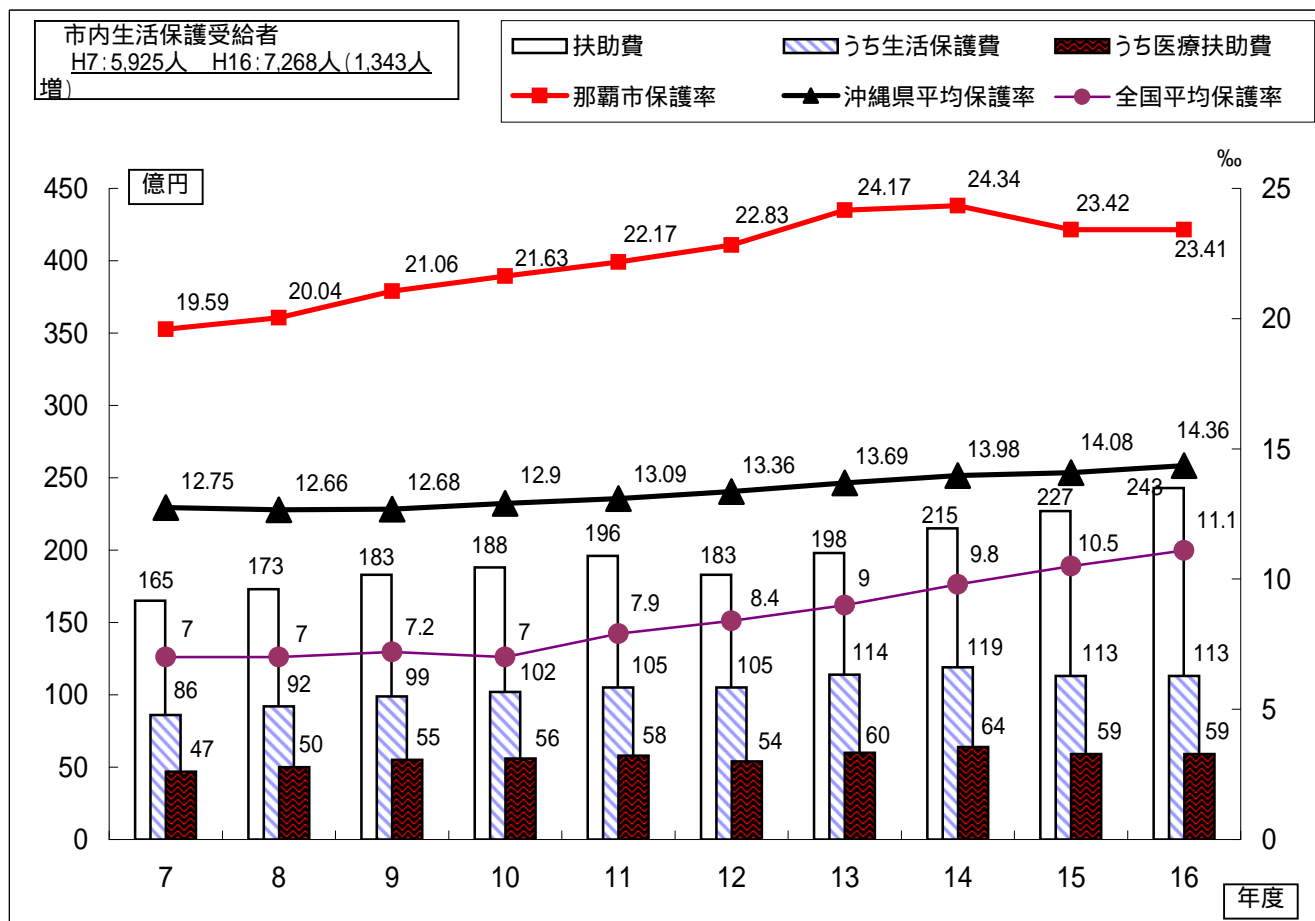


「総務部人事課試算に削減率をかけて作成」

定年退職者は平成18年度以降急激に増加し、平成21年度にピークを迎え、平成25年度まで続くと予想しています。平成25年度までの8年間で908名が定年退職を迎え、その割合は平成16年度職員数の約40%にあたります。また、退職金は8年間で221.8億円を見込んでいます。

扶助費及び生活保護率の推移

那覇市の扶助費及び那覇市、沖縄県、全国的生活保護率の推移をみたのが次のグラフです。



「那覇市健康福祉概要」より

保護率とは 1,000人当たりの生活保護者数、単位:‰(パーミル)

扶助費は、年々増加を続けているが、そのうちの半数強を生活保護費が占め、生活保護費の半数強を医療扶助費が占める状況となっている。

本市の状況は、全国平均及び沖縄県内平均と比較すると突出した高い数値を示している。

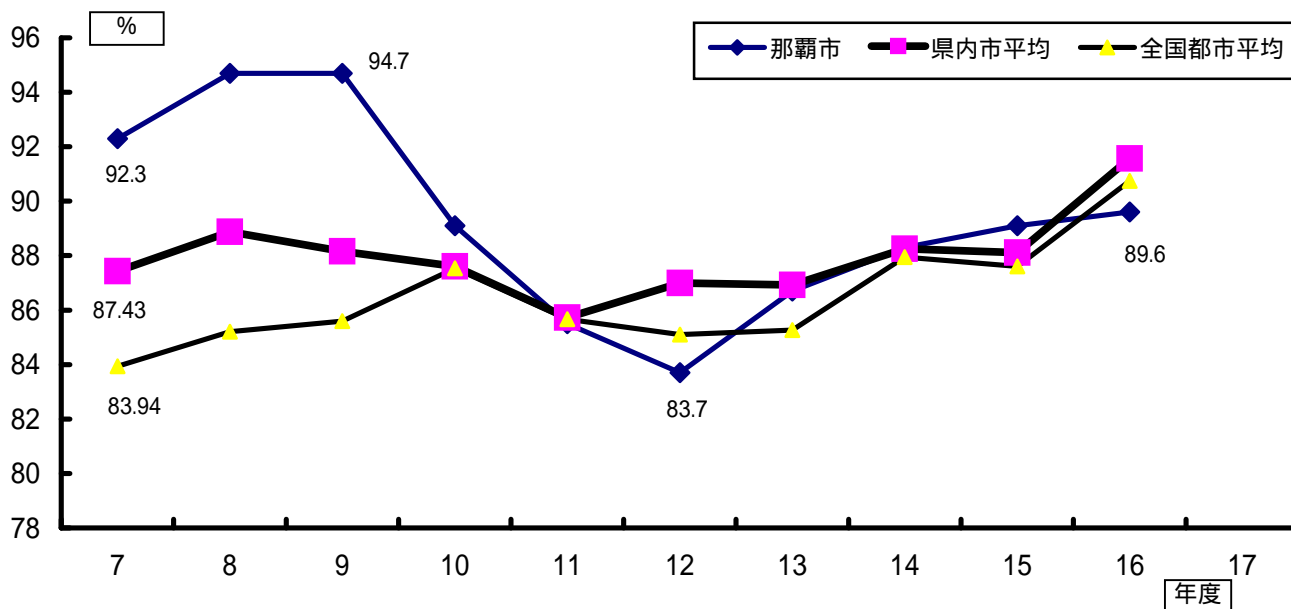
主な財政指標

経常収支比率の推移 - 平成12年度以降上昇傾向、平成16年度には89.6%

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税などの経常一般財源が、充当されている割合を示し、その団体の財政構造の弾力性を判断するものです。平成13年度以降は減税補てん債及び臨時財政対策債も一般財源の合計額に加算されるよう計算方法が変更されました。

数値が高いほど財政運営が厳しく、市民の新しいニーズへの対応や投資的経費に充てる財源が少ない状態であることを示しています。一般的には70～80%が標準的とされています。

那覇市、県内市平均、全国都市平均の推移をみたのがつぎのグラフです。



「全国都市財政年報」より

平成7年度～平成9年度は、県内市・全国都市平均に比較して、大幅な財政の硬直状況が見られましたが、平成9年度以降改善され、平成12年度には83.7%と、ほぼ標準的な水準となりました。しかし、平成12年度以降は、全国的な傾向ではありますが、再び上昇に転じ、平成16年度には89.6%と、平成7年度の状況に戻りつつあります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

公債費比率

地方債を借り入れた際、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となりますが、これに要する経費(総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合を公債費比率と呼んでいます。

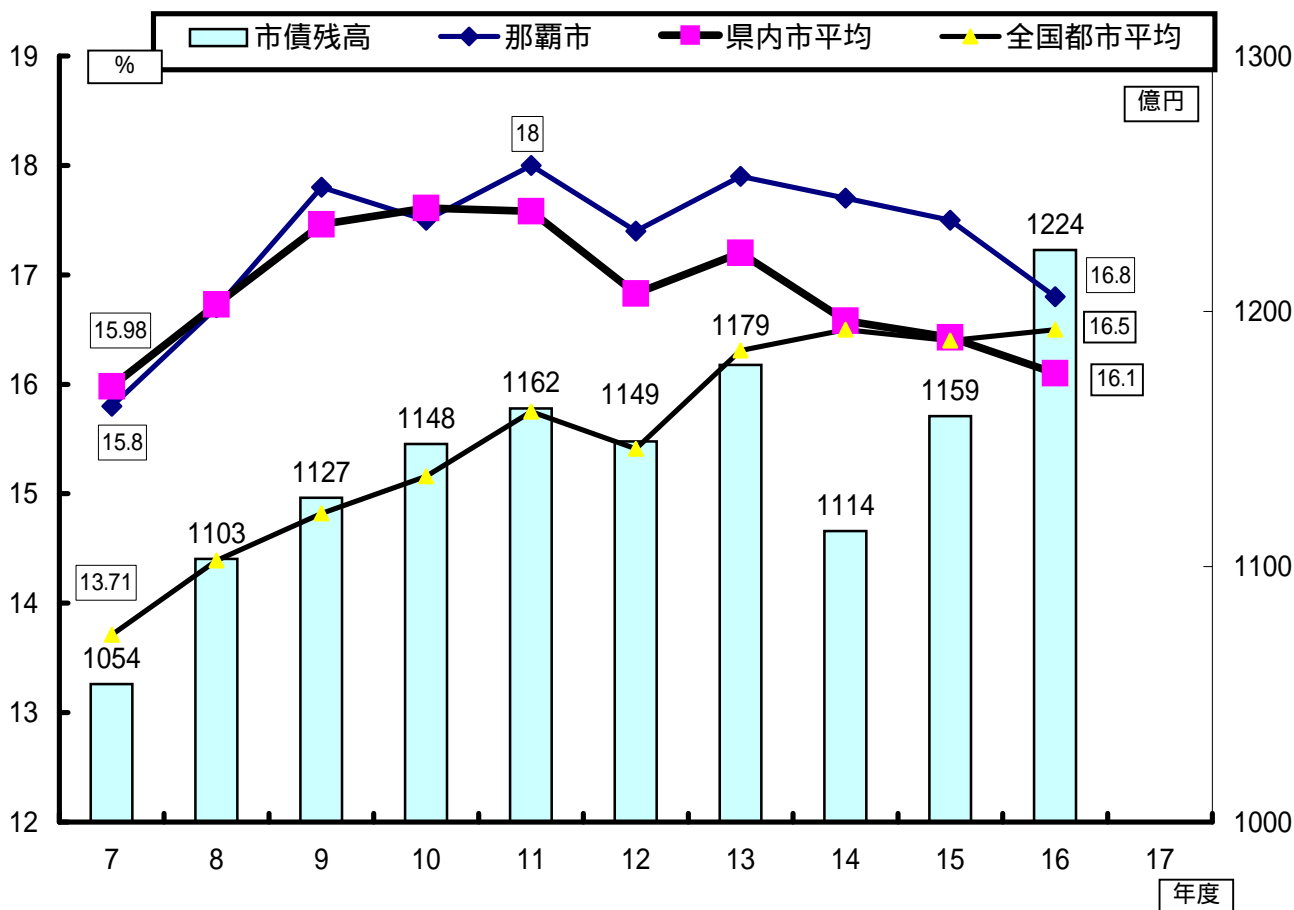
通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされています。

その算出の方法は下記のとおりです。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費等基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費等基準財政需要額}} \times 100$$

$$\text{標準財政規模} = (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等}) \times 100 / 75 + \text{地方譲与税等} + \text{普通交付税の額}$$

那覇市、県内市平均、全国都市平均の公債費比率及び那覇市の市債残高の推移をみたのがつぎのグラフです。



「全国都市財政年報」より

公債費比率は、平成7年度以降上昇し、全国が上昇するなか平成11年度をピークに減少はしているものの依然として、高めに推移しています。

那覇市は、これまで未買収道路用地取得や学校借用校地購入等、他市にない特殊な事情により、起債額がかさみ数値が高くなる一因となっています。

起債制限比率

地方債の元利償還金が多額にのぼり、財政を圧迫する団体に対して、地方債許可の制限を設ける必要があることから、地方債許可方針に規定された指標を起債制限比率と呼んでいます。

起債制限比率は、概ね下記の計算式により過去3年間の平均により算出されます。この数値が20%以上になると、地方債の発行制限を受けることになります。

$$\text{起債制限比率} = A - (B + C + E) / D - (C + E)$$

A = 当該年度の普通会計に係る元利償還金(繰上償還分を除く)

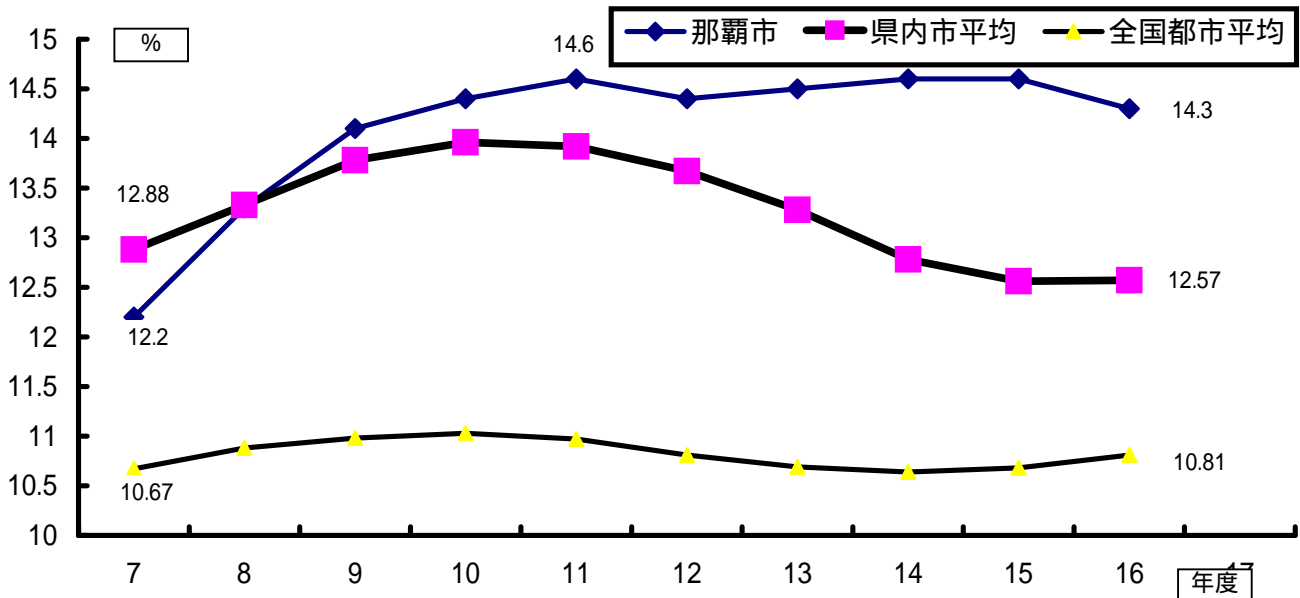
B = Aに充てられた特定財源

C = 普通交付税算定において基準財政需要額に算入された公債費

D = 標準財政規模

E = 普通交付税算定において基準財政需要額に事業費補正によって算入された公債費

那覇市、県内市平均、全国都市平均の起債制限比率の推移をみたのがつぎのグラフです。



「全国都市財政年報」より

起債制限比率は平成7年度から平成11年度までは上昇し4年間で2.4ポイント増加しましたが、その後は、横ばいとなっています。

他団体と比較すると、高い数値を示しており、その差は開いたままとなっております。

2 . 財政計画歳入歳出の説明

平成 1 8 年度 ~ 平成 2 2 年度

1 歳入に関する事項（平成17年度～平成22年度）

○今後の歳入計画（現行ベースによる算定）

市税・・・過去2年間の伸び率や新都心地区の発展などを考慮し、平成19年度以降増加の方向で試算した。
平成18年度からは定率減税の縮小、平成19年度からは定率減税の廃止及び税源移譲によるそれぞれの増加分を加味した。
市税の調定額については平成18年2月末時点で推計した。

（単位：千円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
個人市民税	10,012,961	10,657,288	12,494,362	12,584,629	12,528,524	12,508,051
法人市民税	4,240,564	4,255,554	4,331,619	4,333,185	4,332,871	4,332,026
固定資産税	16,851,064	17,082,903	17,890,973	18,737,621	18,633,743	19,288,805
その他	3,157,700	3,275,113	3,407,883	3,484,831	3,520,501	3,451,635
合 計	34,262,289	35,270,858	38,124,837	39,140,266	39,015,639	39,580,517

定率減税の縮小・廃止 税源移譲による増加分

（単位：千円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
定率減税の縮小・廃止	409,500	819,000	819,000	819,000	819,000
税源移譲	0	1,237,600	1,237,600	1,237,600	1,237,600
合 計	409,500	2,056,600	2,056,600	2,056,600	2,056,600

地方譲与税・・・地方譲与税のうち、本格的な税源移譲までの経過措置である所得譲与税については、平成18年度に税源移譲による増加分を加味した。
その他については、一括して対前年度比で、1.3%増とする。

（単位：千円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
所得譲与税	1,058,639	1,624,075	0	0	0	0
自動車重量譲与税	470,199	459,132	465,101	471,147	477,271	483,476
地方道路譲与税	164,139	161,780	163,883	166,014	168,172	170,358
特別とん譲与税	15,892	17,138	17,361	17,586	17,815	18,047
航空機燃料譲与税	286,014	244,197	247,372	250,587	253,845	257,146
合 計	1,994,883	2,506,322	893,716	905,335	917,103	929,026

各種交付金・・・各種交付金のうち、地方消費税交付金については、過去3年間の伸び率を参考に、平成19年度以降は対前年度比で3%増とした。
その他については、一括して平成18年度予算で据え置く。

（単位：千円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方消費税交付金	2,664,604	2,886,876	2,973,482	3,062,687	3,154,567	3,249,204
自動車取得税交付金	194,755	195,357	195,357	195,357	195,357	195,357
地方特例交付金	1,179,204	1,016,961	1,016,961	1,016,961	1,016,961	1,016,961
利子割交付金	99,850	101,009	101,009	101,009	101,009	101,009
配当割交付金	53,511	78,096	78,096	78,096	78,096	78,096
株式譲渡所得割交付金	53,389	28,315	28,315	28,315	28,315	28,315
交通安全対策特別交付金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	294,090	294,090	294,090	294,090	294,090	294,090
合 計	4,589,403	4,650,704	4,737,310	4,826,515	4,918,395	5,013,032

地方交付税・・・平成19年度の普通交付税については、交付税の削減が行われることを前提とし、対18年度比で5%減として設定。20年度以降は据え置く。
 ・特別交付税、臨時財政対策債についても、平成19年度を平成18年度比5%減とし、以降は据え置く。

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通交付税	10,193,752	9,797,300	9,307,435	9,307,435	9,307,435	9,307,435
特別交付税	869,996	869,996	826,496	826,496	826,496	826,496
臨時財政対策債	2,897,500	2,613,500	2,482,825	2,482,825	2,482,825	2,482,825
合 計	13,961,248	13,280,796	12,616,756	12,616,756	12,616,756	12,616,756

国庫支出金・・・(1)実施計画対象

・平成18年度以降の国庫支出金は、税源移譲された各種補助金額を減じた金額とする。

(2)実施計画対象外

・扶助費については、平成18年度以降の歳出を対前年度比2%増と設定しているため、国庫負担金についても2%増とする。

・その他の国庫支出金については、平成17年度予算額に税源移譲された各種補助金額を減じた金額とし、それ以外については、平成18年度予算額で据え置く。

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実施計画対象	5,877,928	8,704,330	11,122,627	12,454,703	13,498,644	11,371,018
学校建設・改修事業	698,931	1,083,104	1,034,180	1,077,088	13,498,644	11,371,018
市営住宅建設・改修事業	336,167	2,642,135	2,644,577	3,052,275		
公園整備事業	698,976	651,400	1,122,667	1,269,333		
道路整備事業	2,302,600	2,711,600	2,702,600	2,709,000		
市街地再開発事業	74,150	218,850	1,195,150	1,296,500		
区画整理事業	1,277,000	984,000	680,000	680,000		
その他建設事業	291,064	251,341	1,289,057	1,918,758		
その他事業	199,040	161,900	454,396	451,749		
実施計画対象外	15,766,253	14,118,523	14,425,027	14,738,914	15,060,370	15,389,586
生活保護費負担金	9,042,215	9,057,651	9,238,804	9,423,580	9,612,051	9,804,292
児童手当・児童扶養手当負担金	3,197,400	1,884,919	1,941,466	1,999,709	2,059,700	2,121,491
保育所運営費負担金	1,677,384	1,631,374	1,680,315	1,730,724	1,782,645	1,836,124
施設訓練等支援費	952,894	662,122	681,985	702,444	723,517	745,222
その他一般経常分	896,360	882,457	882,457	882,457	882,457	882,457
合 計	21,644,181	22,822,853	25,547,654	27,193,617	28,559,014	26,760,604

税源移譲による各種補助金の減額分

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
児童扶養手当等	1,310,293	1,310,293	1,349,602	1,390,090	1,431,793
公営住宅家賃補助等	109,798	109,798	109,798	109,798	109,798
次世代育成支援交付金	5,163	5,163	5,163	5,163	5,163
農業委員会運営費	369	369	369	369	369
教育費国庫負担金	1,959	1,959	1,959	1,959	1,959
合 計	1,427,582	1,427,582	1,466,891	1,507,379	1,549,082

県支出金・・・実施計画対象分・県民税徴収取扱費委託金を除く負担金については、三位一体改革や県の財政状況等を考慮し、平成19年度以降は対前年度比1%減で設定する。

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実施計画対象	199,577	251,564	231,050	245,474	228,340	224,346
生活保護費負担金	265,166	260,001	257,401	254,827	252,279	249,756
児童手当・児童扶養手当負担金	279,976	789,550	781,655	773,838	766,100	758,439
保育所運営費負担金	738,692	815,687	807,530	799,455	791,460	783,546
医療費助成負担金	538,515	551,945	546,426	540,961	535,552	530,196
県民税徴収取扱費委託金	283,608	305,769	438,296	438,296	328,722	328,722
その他	2,191,251	2,147,537	2,126,062	2,104,801	2,083,753	2,062,915
合 計	4,496,785	5,122,053	5,188,419	5,157,652	4,986,205	4,937,920

市 債・・・(1)通常分 平成19年度以降は歳出に計上した投資的経費をもとに、設定する。

(2)減税補てん債については、恒久的減税廃止後も制度は続くと予想し、平成19年度は減額し、その後は据え置いた。

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
通常分	4,352,500	5,447,500	5,975,200	6,514,700	5,927,700	5,299,600
学校建設・改修事業	669,300	713,100	709,800	808,500	736,300	699,400
市営住宅建設・改修事業	109,500	1,128,000	1,277,200	1,466,000	2,017,100	2,476,000
公園整備事業	584,200	563,700	956,600	1,198,700	678,700	703,600
道路整備事業	987,400	457,300	356,200	348,000	309,300	295,700
市街地再開発事業	16,100	109,300	315,700	841,100	809,500	647,200
区画整理事業	940,100	2,067,400	1,649,500	909,700	397,300	153,100
その他建設事業	56,700	73,800	371,900	601,000	654,900	0
その他	989,200	334,900	338,300	341,700	324,600	324,600
減税補てん債	453,000	488,700	290,400	290,400	290,400	290,400
臨時財政対策債						
借換債						
その他	4,001,400					
合 計	8,806,900	5,936,200	6,265,600	6,805,100	6,218,100	5,590,000

市債残高見込み

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市債発行額	7,703,000	8,549,700	8,748,425	9,287,925	8,700,925	8,072,825
元金償還額	8,637,495	8,771,958	9,023,556	9,523,965	9,582,058	10,127,841
市債残高 計	121,459,265	121,237,007	120,961,876	120,725,836	119,844,703	117,789,687

H16年度末残高 122,393,760

繰入金・・・(1) 財調基金等からの繰り入れは、財源不足を補うために計上する。

(2) 退職手当基金繰り入れは、平年の一般財源で対応可能な約20億円を上回る額について基金から繰り入れすることとする。

(単位：千円)

年 度	財政調整基金等	土地開発基金	退職手当基金	その他	合 計	備 考
平成17年度		1,333,900		2,667,464	4,001,364	
平成18年度	1,221,432			252,667	1,474,099	
平成19年度	1,502,285		1,400,000		2,902,285	
平成20年度	615,626		900,000		1,515,626	
平成21年度	588,317		1,400,000		1,988,317	
平成22年度			500,240		500,240	
合 計	3,927,660	1,333,900	4,200,240	2,920,131	12,381,931	

その他・・・各種使用料・手数料については、見直し等により、平成19年度以降は対前年度1%増で設定する。

・繰越金については、平成18年度以降、概ね5億円で設定する。

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
使用料・手数料	2,997,919	2,708,222	2,735,304	2,762,657	2,790,284	2,818,186
分担金・負担金	1,180,057	1,321,618	1,164,618	1,198,618	1,206,618	1,206,618
繰越金	1,631,537	100,007	500,000	500,000	500,000	500,000
財産収入	531,609	982,942	300,000	300,000	300,000	300,000
寄付金	57,487	27,095	27,095	27,095	27,095	27,095
諸収入	968,137	1,626,532	1,626,526	1,626,526	1,626,526	1,626,526
その他		34,039	34,039	34,039	34,039	34,039
合 計	7,366,746	6,800,455	6,387,582	6,448,935	6,484,562	6,512,464

歳入合計

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳 入 合 計	97,122,435	96,390,241	99,761,874	103,094,176	103,715,774	101,940,320
基金繰入金	4,001,364	1,474,099	2,902,285	1,515,626	1,988,317	500,240
再 計 A	101,123,799	97,864,340	102,664,159	104,609,802	105,704,091	102,440,560

2 歳出に関する事項（平成17年度～平成22年度）

○今後の歳出計画（現行ベースによる算定）

投資的経費・・・平成17年度実施計画（平成18年度～平成20年度）を勘案し積算した。
 ・普通建設事業については、事業部の平成21～22年度事業計画を勘案し推計した。

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学校建設・改修事業	1,704,414	2,207,880	2,199,894	2,353,505	21,447,637	18,086,162
市営住宅建設・改修事業	606,802	3,887,070	4,132,738	4,798,937		
公園整備事業	1,460,991	1,350,600	2,201,600	2,609,400		
道路整備事業	2,947,000	3,489,178	3,369,000	3,377,000		
市街地再開発事業	154,829	410,330	1,814,311	2,450,611		
区画整理事業	3,058,697	3,751,993	3,250,400	2,400,400		
その他建設事業	1,541,690	761,011	2,028,539	2,916,267		
その他事業	145,253	146,699	146,699	146,699		
合 計	11,619,676	16,004,761	19,143,181	21,052,819	21,447,637	18,086,162

人件費・・・（1）通常人件費
 ・平成18年度予算額をベースに5年間で、5.6%の定数削減効果を見込んで設定。
 ・給与制度の運用改善等の見直し効果を見込んで前年度比0.5%で設定。
 （2）退職金
 ・人事課試算をベースに、運用改善等を見込み試算額から0.5%減額して設定。

（単位：千円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費	19,912,999	20,054,973	21,174,352	20,364,064	20,598,823	19,758,712
通常人件費	18,156,845	18,006,442	17,720,185	17,435,360	17,151,959	16,869,975
退職金	1,756,154	2,048,531	3,454,167	2,928,704	3,446,864	2,888,737
退職者（人）	69	85	131	116	134	115

（参考）退職金、退職者についての平成23年度以降の推移は次のとおりである。（単位：千円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
退職金	2,562,552	2,702,995	2,217,368	1,127,777
退職者（人）	105	119	103	51

扶助費・・・扶助費については、平成18年度予算額をベースに2%増で設定する。

（単位：千円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
扶助費	25,410,713	26,809,765	27,345,958	27,892,875	28,450,731	29,019,743
生活保護費	12,051,492	12,096,868	12,338,805	12,585,581	12,837,292	13,094,037
医療扶助費	1,177,345	1,182,817	1,206,473	1,230,602	1,255,214	1,280,318
児童手当・児童扶養手当	4,322,730	5,114,238	5,216,522	5,320,852	5,427,269	5,535,814
支援費	1,851,572	1,412,186	1,440,429	1,469,237	1,498,621	1,528,593
その他	6,007,574	7,003,656	7,143,729	7,286,603	7,432,335	7,580,981

公債費・・・投資的経費、その他の起債の合計から推計した。

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公債費	11,594,806	11,664,627	11,896,182	12,426,609	12,562,207	13,157,702
元金償還額	8,637,495	8,771,958	9,023,556	9,523,965	9,582,058	10,127,841
（うち、減税補てん債）	555,326	795,544	1,073,373	1,341,328	1,555,974	1,727,185
（うち、臨時財政対策債）						
借換債による繰上償還額	0	0	0	0	0	0
利子償還額	2,952,960	2,888,318	2,868,275	2,898,293	2,975,798	3,025,510
一時借入金利子等	4,351	4,351	4,351	4,351	4,351	4,351

その他経費・・・平成18年度予算額をベースに前年度比1%減で設定。

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
1. 物件費・維持補修費	10,404,134	9,493,827	9,398,888	9,304,896	9,211,845	9,119,724
光熱水費	1,364,002	1,185,667	1,173,810	1,162,071	1,150,450	1,138,945
委託料	6,775,413	6,088,493	6,027,608	5,967,331	5,907,657	5,848,580
維持補修費	939,160	830,269	821,966	813,746	805,608	797,551
その他	1,325,559	1,389,398	1,375,504	1,361,748	1,348,130	1,334,648
2. 補助費等	5,921,406	5,531,336	5,476,022	5,421,261	5,367,048	5,313,377
3. 貸付金	82,001	60,001	59,400	58,806	58,217	57,634
4. 繰出金	7,731,655	7,909,719	7,830,621	7,752,314	7,674,790	7,598,042
5. 積立金	3,022,302	13,908	263,768	261,130	258,518	255,932
6. 投資及び出資金	6,910	6,350	6,286	6,223	6,160	6,098
7. その他	81,847	315,073	69,501	68,805	68,116	67,434
合 計	27,250,255	23,330,214	23,104,486	22,873,435	22,644,694	22,418,241

平成19年度以降の積立金のうち250,000は繰越金で残りは利子分である。

歳出合計

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳 出 合 計 A	101,123,799	97,864,340	102,664,159	104,609,802	105,704,092	102,440,560

3 対策を取らない場合の効果額比較

対策を取った場合と対策を取らない場合(ほぼ現状のまま推移)の予算収支の見通しを比較すると下記の通りとなります。

平成19年度においては対策を取った場合、歳入においては扶助費の財源である国庫支出金が減額となるものの、自主財源が約1億5千万円の増額になり歳入総額は増となります。一方、歳出においては約10億円の差額が生じることとなります。単年度としての効果額は約12億3千万円となります。

効果額比較

単位:千円

区分	H19			H18~H22(5年間)			備考	
	対策なし	対策あり	効果額	対策なし	対策あり	効果額		
歳入	自主財源	44,274,387	44,512,419	238,032	223,603,664	225,240,215	2,002,724	
	市税	37,956,887	38,124,837	167,950	190,059,110	191,132,117	1,039,180	収納率の向上等ない場合との差額
	その他	6,317,500	6,387,582	70,082	33,544,554	40,514,326	2,437,643	使用料等の見直しがない等との差額
	依存財源	55,340,360	55,249,455	-90,905	284,019,973	281,136,270	-2,883,703	
	国庫支出金	25,638,232	25,547,654	-90,578	133,345,894	130,883,742	-2,462,152	扶助費適正化等による差額
	県支出金	5,188,419	5,188,419	0	25,416,075	25,392,249	-23,826	扶助費適正化等による差額
	地方交付税	10,133,931	10,133,931	0	51,203,020	51,203,020	0	
	地方譲与税	893,716	893,716	0	6,151,503	6,151,503	0	
	各種交付金	4,737,310	4,737,310	0	24,145,956	24,145,956	0	
	地方債	8,748,752	8,748,425	-327	43,757,525	43,359,800	-397,725	投資的経費抑制による差額
計(A)	99,614,747	99,761,874	147,127	507,623,637	506,376,485	-880,979		
歳出	経常的経費	84,606,238	83,520,978	1,085,260	429,059,575	417,548,393	11,496,281	
	人件費	21,477,967	21,174,352	303,615	104,860,127	101,950,924	2,909,203	職員削減等を行わない場合との差額
	扶助費	27,984,033	27,345,958	638,075	146,317,194	139,519,072	6,798,122	扶助費増高に対策を講じない場合との差額
	公債費	11,808,893	11,896,182	-87,289	61,455,529	61,707,327	-251,798	投資的経費抑制による差額
	その他の経費	23,335,345	23,104,486	230,859	116,426,725	114,371,070	2,040,754	対前年度比削減を行わない場合との差額
	投資的経費	19,143,181	19,143,181	0	98,235,993	95,734,560	2,501,433	
	普通建設事業費	18,996,482	18,996,482	0	97,502,498	95,001,065	2,501,433	事業総額や優先度を考慮した場合
	その他事業	146,699	146,699	0	733,495	733,495	0	
計(B)	103,749,419	102,664,159	1,085,260	527,295,568	513,282,953	13,997,714		
単年度収支(A)-(B)	4,134,672	2,902,285		19,671,931	6,906,468			

H19効果額(-) 1,232,387

H18-H22効果額(-) 12,765,463

平成18年5月

発行 那覇市経営企画部経営企画室
那覇市財務部財政課

〒900-8585

沖縄県那覇市泉崎 1-1-1

電話 098-862-9937 (経営企画室)

098-862-9938 (財政課)